

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)
市町村名	静岡市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	409,765,739	321,728,167	実質収支比率	2.8	2.7			
					首都	×	歳出総額	401,389,969	313,612,705	経常収支比率	94.6	94.7			
					近畿	×	歳入歳出差引	8,375,770	8,115,462	(※1)	(103.1)	(103.3)			
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	3,033,231	3,009,435	標準財政規模	190,502,477	187,789,105			
					過疎	×	実質収支	5,342,539	5,106,027	財政力指数	0.89	0.89			
人口	令和2年国調(人)	693,389	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	236,512	-247,783	公債費負担比率	16.1	16.4			
	平成27年国調(人)	704,989			過疎	×	積立金	2,600,431	2,700,461	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	694,296	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,579,327	2,665,493	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	683,338		9,054	9,833	指数表選定	○	実質単年度収支	257,616	-212,815					実質公債費比率
	令02.01.01(人)	698,275	第2次					基準財政収入額	126,654,414	123,497,370	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	687,573		88,388	91,303			基準財政需要額	143,019,694	139,676,412					
	増減率(%)	-0.6	第3次					標準税収入額等	158,672,294	155,505,926					
	うち日本人(%)	-0.6		238,357	241,958			経常経費充当一般財源等	180,852,480	181,008,510					
面積(km ²)	1411.83			71.0	70.5		歳入一般財源等	220,973,743	215,762,638						
人口密度(人/km ²)	491														
世帯数(世帯)	297,421														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	440,435,416	433,627,262	うち公的資金	29,611,014	35,396,660	
	市区町村長	1	12,500	一般職員		4,167	13,355,235	3,205	債務負担行為額(支出予定額)	22,608,463	26,031,310	収益事業収入	1,854,801	1,815,750	
	副市区町村長	2	9,400	うち消防職員		1,031	3,218,782	3,122	土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000	財政調整基金	8,620,492	8,599,388	
	教育長	1	8,120	うち技能労務職員		173	636,986	3,682	積立金現在高	2,670,572	2,670,364	減債基金	2,670,572	2,670,364	
	議会議長	1	8,240	教育公務員		3,448	12,225,488	3,546	その他特定目的基金	18,068,207	16,353,382				
	議会副議長	1	7,350	臨時職員		251	784,124	3,124							
	議会議員	46	6,630	合計		7,866	26,364,847	3,352							
					ラスバイレス指数			102.3							
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(7)	競輪事業会計	(14)	水道事業会計	(18)	農業集落排水事業会計	(20)	共立蒲原総合病院組合	(24)	静岡市土地開発公社	○			
(2)	電気事業経営記念基金会計	(8)	国民健康保険事業会計(事業助定)	(15)	下水道事業会計	(19)	中央卸売市場事業会計	(21)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(25)	静岡市まちづくり公社				
(3)	土地区画整理清算基金会計	(9)	国民健康保険事業会計(直営診療施設助定)	(16)	病院事業会計			(22)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(26)	静岡市文化振興財団				
(4)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	(10)	駐車場事業会計	(17)	簡易水道事業会計			(23)	静岡地方税滞納整理機構	(27)	静岡市体育協会				
(5)	公債管理事業会計	(11)	介護保険事業会計							(28)	静岡市環境公社				
(6)	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	(12)	介護保険サービス会計							(29)	するが企画観光局				
		(13)	後期高齢者医療事業会計							(30)	静岡市勤労者福祉サービスセンター				
										(31)	静岡産業振興協会				
										(32)	駿府薬市				
										(33)	静岡市動物園協会				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	139,758,947	34.1	129,053,754	73.6	普通税	124,957,972	89.4	-	
地方譲与税	2,377,253	0.6	2,377,253	1.4	法定普通税	124,957,972	89.4	-	
利子割交付金	101,653	0.0	101,653	0.1	市町村民税	65,373,145	46.8	-	
配当割交付金	433,138	0.1	433,138	0.2	個人均等割	1,284,693	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	588,218	0.1	588,218	0.3	所得割	55,686,208	39.8	-	
分離課税所得割交付金	117,466	0.0	117,466	0.1	法人均等割	2,401,223	1.7	-	
地方消費税交付金	16,032,388	3.9	16,032,388	9.1	法人税割	6,001,021	4.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	23,478	0.0	23,478	0.0	固定資産税	53,840,003	38.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	53,544,346	38.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,689,560	1.2	-	
軽油引取税交付金	5,577,456	1.4	5,577,456	3.2	市町村たばこ税	4,055,171	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	344,301	0.1	344,301	0.2	鉱産税	93	0.0	-	
法人事業税交付金	1,022,385	0.2	1,022,385	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	1,091,865	0.3	1,091,865	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	877,220	0.2	877,220	0.5	目的税	14,800,975	10.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	170,281	0.0	170,281	0.1	法定目的税	14,800,975	10.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	44,364	0.0	44,364	0.0	入湯税	22,612	0.0	-	
地方交付税	17,935,456	4.4	16,717,418	9.5	事業所税	4,073,170	2.9	-	
普通交付税	16,717,418	4.1	16,717,418	9.5	都市計画税	10,705,193	7.7	-	
特別交付税	1,217,975	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	63	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	185,404,004	45.2	173,480,773	98.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	352,153	0.1	352,153	0.2	合計	139,758,947	100.0	-	
分担金・負担金	1,216,009	0.3	-	-					
使用料	3,586,265	0.9	559,393	0.3					
手数料	1,201,197	0.3	-	-					
国庫支出金	136,608,470	33.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	18,748,724	4.6	-	-					
財産収入	1,010,010	0.2	172,343	0.1					
寄附金	521,471	0.1	-	-					
繰入金	2,887,330	0.7	-	-					
繰越金	8,115,463	2.0	-	-					
諸収入	7,963,643	1.9	848,578	0.5					
地方債	42,151,000	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	662,900	0.2	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	15,112,700	3.7	-	-					
歳入合計	409,765,739	100.0	175,413,240	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.0	98.4
(%)	年	98.5	97.8
		99.4	99.1
		99.5	98.9
		99.3	98.6
		99.6	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	37,660,958	実質収支	1,983,930
下水道	7,817,390	再差引収支	1,235,584
病院	4,862,896	加入世帯数(世帯)	94,373
上水道	253,117	被保険者数(人)	141,933
市場	131,522	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	5,347,814	1人当り	国庫支出金
その他	19,248,219		保険給付費
			319

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	983,954	0.2	-	983,648	
総務費	91,633,277	22.8	641,813	17,649,118	
民生費	103,109,513	25.7	1,160,502	51,666,292	
衛生費	33,687,934	8.4	3,430,083	26,278,120	
労働費	737,904	0.2	114,415	512,035	
農林水産業費	4,439,230	1.1	2,116,564	2,595,422	
商工費	9,998,217	2.5	121,715	8,764,382	
土木費	45,567,000	11.4	27,122,923	20,109,152	
消防費	12,917,630	3.2	2,243,381	8,428,212	
教育費	58,782,379	14.6	8,600,485	39,898,441	
災害復旧費	1,750,283	0.4	-	188,903	
公債費	37,782,648	9.4	-	35,524,248	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	401,389,969	100.0	45,551,881	212,597,973	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	182,264,013	45.4	120,446,127	119,224,920	62.4
人件費	74,014,431	18.4	62,814,221	61,886,352	32.4
うち職員給	50,387,856	12.6	40,231,512	-	-
扶助費	70,466,934	17.6	22,107,658	21,814,320	11.4
公債費	37,782,648	9.4	35,524,248	35,524,248	18.6
元利償還金	37,782,648	9.4	35,524,248	35,524,248	18.6
内 うち元金	35,342,846	8.8	33,085,342	33,085,342	17.3
訳 うち利子	2,439,802	0.6	2,438,906	2,438,906	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	171,823,792	42.8	86,115,929	61,627,560	32.2
物件費	35,804,417	8.9	28,366,233	25,292,977	13.2
維持補修費	5,111,489	1.3	4,681,677	4,681,677	2.4
補助費等	99,900,396	24.9	27,630,884	11,857,739	6.2
うち一部事務組合負担金	51,454	0.0	42,644	42,644	0.0
繰出金	24,842,646	6.2	20,506,716	19,795,167	10.4
積立金	4,623,020	1.2	4,151,987	-	-
投資・出資金・貸付金	1,541,824	0.4	778,432	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	47,302,164	11.8	6,035,917	-	-
うち人件費	1,449,855	0.4	1,447,125	-	-
普通建設事業費	45,551,881	11.3	5,847,014	-	-
うち補助	21,389,015	5.3	493,434	-	-
うち単独	20,973,408	5.2	5,222,356	-	-
災害復旧事業費	1,750,283	0.4	188,903	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	401,389,969	100.0	212,597,973	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 電気事業経営記念基金会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 競輪事業会計, 国民健康保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 共立蒲原総合病院組合, 静岡県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 静岡市土地開発公社, 静岡市まちづくり公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.